

野田佳彦・内閣総理大臣 殿
玄葉光一郎・外務大臣 殿
森本 敏　・防衛大臣 殿

要 請 書

沖縄では2012年9月9日にオスプレイ配備反対の県民大会が開かれ、主催者発表で10万1,000人、宮古・八重山を含めて10万3,000人が集まった。

また、沖縄県知事と全市町村長、沖縄県議会をはじめ41あるすべての市町村議会が、オスプレイの沖縄への配備に反対する決議を挙げている。

どうしてあなた方はNO！と明確な意思を示している沖縄にオスプレイを押し付けるのか。これは明らかな沖縄差別である。日本の国土面積の0.6%に過ぎない沖縄県に、全国にあるアメリカ占有基地の74%が集中している現状で、これ以上の負担を沖縄に押しつけるのは、罪である。

10月1日にあなた方がオスプレイを強行配備した普天間飛行場は、2003年11月、時のラムズフェルド・米国防長官が「世界一危険な基地」と称した基地である。事実その9ヶ月後に、普天間飛行場を飛び立った米海兵隊のCH53D大型輸送ヘリコプターが隣接する沖縄国際大学の第1号本館に墜落・炎上した。

こうした認識があったればこそ、1996年4月、日米両政府はSACO（日米特別行動委員会）中間報告で「5年ないし7年以内に普天間基地を全面返還する」と決めたのではなかったのか。だから2001年ないし2003年には普天間基地は返還されているべきなのだ。これが日米両政府の合意であり、どうしてこれを履行しないのか。

事故の原因が何も解明されない中で、一方的に「安全宣言」を発し、オスプレイを強行配備する、これ以上の世論の無視、民主主義の否定はない。アメリカ追従を止め、民意を尊重すべきである。

私たちは、沖縄への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備を白紙撤回すること、普天間基地を即時無条件全面閉鎖し返還すること、そして高江・辺野古の基地建設中止を強く要請する。

2012年10月17日

日本基督教団大阪教区
総会議長 向井希夫
第57総会期第5回常置委員会

連絡先 日本基督教団大阪教区事務所
〒540-0004 大阪市中央区玉造 2-26-47
電話：06-6761-8562 Fax：06-6761-8536